



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年4月22日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 村田 嘉一
問合せ先責任者 役職名 経営企画部門 CI・広報部長 氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118
決算取締役会開催日 平成16年4月22日
親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社における当社の株式保有比率(含、間接保有分) 58.8%
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

(1) 連結経営成績（金額は単位未満切捨）

	営業収益		営業利益（経常利益）	
	百万円	%	百万円	%
16年3月期	109,494	△ 4.4	21,698	2.9
15年3月期	114,548	△ 9.1	21,087	△ 27.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	7,532	△ 15.9	59	04	57	29	3.4	1.0	19.8
15年3月期	8,961	△ 0.6	66	29	64	34	4.0	1.0	18.4

(注) ①取扱高 16年3月期 1,822,794 百万円 15年3月期 1,746,946 百万円
②持分法投資損益 16年3月期 △ 157 百万円 15年3月期 21 百万円
③期中平均株式数（連結） 16年3月期 125,829,209 株 15年3月期 132,259,409 株
④会計処理の方法の変更 無
⑤営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,151,270	215,522	10.0	1,783 11
15年3月期	2,017,889	222,788	11.0	1,729 87

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年3月期 120,811,018 株 15年3月期 128,676,898 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	49,750	△ 2,676	△ 55,877	123,262
15年3月期	43,276	△ 5,196	△ 113,672	132,573

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）3社 持分法（新規）1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

	営業収益		営業利益（経常利益）		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	55,000	△ 0.1	10,500	1.3	5,500	2.4
通期	110,500	0.9	22,000	1.4	11,600	54.0

(注) ①取扱高 中間期 909,000 百万円 通期 1,846,000 百万円

②営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

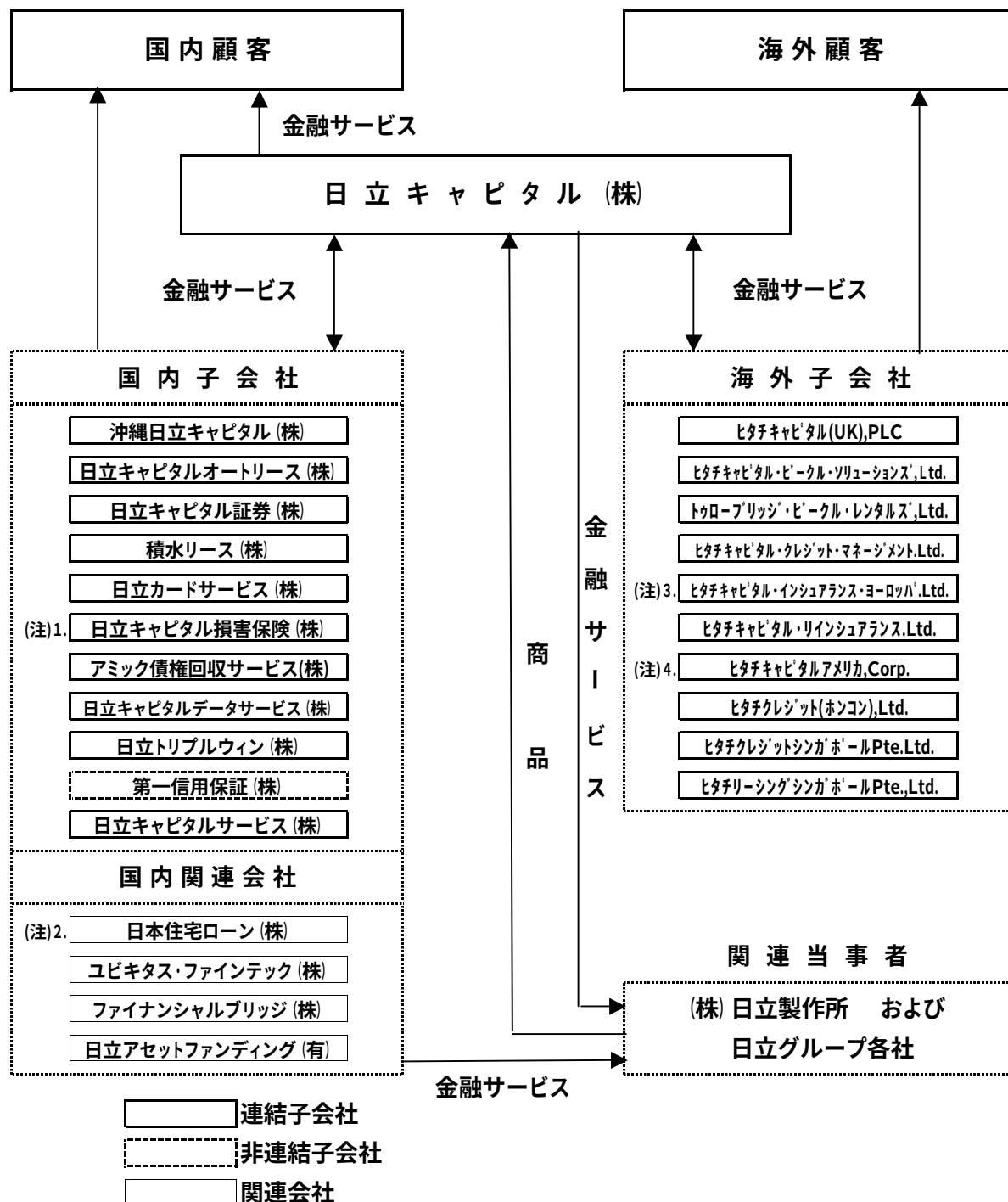
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 95 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社20社ならびに非連結子会社1社、関連会社4社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成16年1月15日にユナム・ジャパン傷害保険(株)の株式を購入し、同社を連結子会社としております。
また、同社は、平成16年4月1日をもって日立キャピタル損害保険(株)と商号を変更しております。
2. 日本住宅ローン(株)は、平成15年5月14日に新設しております。
3. ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパ・Ltd.は、平成16年3月30日をもってヒタチキャピタル・インシュアランス・Ltd.より商号を変更しております。
4. ヒタチキャピタルアメリカ・Corp.は、平成16年3月1日をもってヒタチクレジットアメリカ・Corp.より商号を変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営目標

- ・当社グループは、「顧客の創造と継続」によりお客様と社会の信頼にお応えしつつ、より良い発展を目指すことを経営目標と考えております。そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に俊敏に対応しながら当社グループならびに日立グループの総合力を活かして、お客様満足度の向上を図ってまいります。
- ・当社グループは、企業が社会の一員であることを深く認識し、自らの健全な事業活動を通じて、社会・経済活動と地球環境との調和による「社会の持続的発展」に向けて努力し、お客様と社会から真に信頼される企業を目指します。

(2) 事業戦略

当社グループは、平成14年10月に策定した「中期経営計画」の実現に取り組んでおります。この計画は、事業戦略を3つの側面から積極的に展開し、日立グループの金融サービス事業の中核を担うものです。即ち、①収益を支える「基盤事業」の一層の強化、②成長戦略の中心をなし、需要喚起を図る「伸ばす事業」の育成、そして、③市場拡大が見込まれる「伸びる事業」への先行投資によって「高付加価値事業」への構造転換を進め、取扱高の拡大と収益性の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

(3) 事業の内容

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、新たな金融サービスの提供を行います。

① ファイナンス事業

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

② 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、並びに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

(4) 連結経営戦略

当社およびグループ各社は、相互の緊密な連携によって顧客満足度の向上を図り、業績の向上に努めると共に、機動的な事業再編を行い、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

- ・「国内グループ各社」においては、オートリース、証券化、およびアウトソーシングなど高度な専門性を活かした事業を推進しております。
- ・「海外グループ各社」においては、ロンドン証券取引所に上場しているヒクシヤビ°ル(UK), PLCをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポールなど世界の金融センターにおいて、多様な金融サービスの提供によるグローバルな事業活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、「適正利潤の確保によって社会に貢献する」という観点から、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、今後の経営環境および事業状況を総合的に勘案して、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備、更にはM&Aやアライアンスなど、事業基盤強化と持続的成長のための戦略投資に備えることとしております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの中核として株主との関係を重視し、株主に対する情報開示と透明性確保に最大限の努力を払っております。

当社は企業価値を向上していく上で、現在および将来直面する経営課題を迅速かつ公正・透明に解決していくのに相応しい経営機構として、昨年6月「委員会等設置会社」に移行しました。

当社の取締役会は6名の取締役(内、3名は社外取締役)から構成され、法令および取締役会規則に則り、種々の事項を決定しております。特に重要な事項につきましては、取締役会規則運用ガイドラインを定めて、慎重な審議を行っております。

また、取締役会が選任した執行役(現在7名)が取締役会より委任された範囲で各々業務を執行しており、更に重要な事項については、執行役メンバーにて審議・決定しており、その合議機関として執行役会を設けております。

当社は、経営陣をはじめとして、コンプライアンスの精神に基づいた業務を遂行するための経営管理組織の確立を目指しております。

4. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社日立製作所は当社の筆頭株主であり、同社における当社の株式保有比率(間接保有分を含む)は58.8%であります。

当社グループは、日立グループの金融サービス事業の中核を担う立場から、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との緊密な連携のもとに、お客様のご期待にお応え出来る事業展開に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当会計年度の我が国経済は、堅調な輸出や設備投資の回復が見られ、また、個人消費も回復基調にありましたが、全体としては、依然として低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性に基づく戦略的観点から、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)において、その専門性を活かした顧客志向を追求し、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。

特に、中期経営計画において定義しました「伸ばす事業」(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)においては、経営資源を集中的に投入した結果、取扱高は前年比23%増の3,594億円となるなど、着実な成長を図っております。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、与信力・債権管理能力の強化を図り、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、基盤事業である自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図ると共に、連結子会社である日立キャピタルオートリース株式会社への事業統合を行いました。また、設備投資の回復などもあって、産業機械等のリースも堅調に推移しました。「伸ばす事業」では、住宅ローン事業においてハウスメーカーとの提携を図ると共に、日本住宅ローン株式会社を合併で設立するなど、種々の施策に取り組んでまいりました。しかしながら、オートローンの取扱高を縮小したため、全体の取扱高は前年に比し1%増の1兆5,364億円となりました。

また営業収益は、オートローンの縮小で、同5%減の1,018億円となりました。

金融サービス附帯事業

「カード事業」においては、事業の分社化により、経営の強化に努めてまいりました。また、「損害保険事業」においては、ユナム・ジャパン傷害保険株式会社(本年4月1日に日立キャピタル損害保険株式会社に商号変更)の株式を取得し、事業基盤を確立しました。「証券化事業」および「アウトソーシング事業」においては、業務の拡大や取引先の増加を図りました。

この結果、金融サービス附帯事業につきましては、取扱高は前年に比し32%増の2,991億円、営業収益は同21%増の154億円を達成することが出来ました。

上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年に比し4%増の1兆8,227億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年に比し4.4%減の1,094億94百万円となりましたが、有利子負債の削減や短期金利へのシフトなどで、金融費用を削減したことにより、「営業利益」は同2.9%増の216億98百万円となりました。また自動車ローン事業の構造転換に伴う特別損失65億90百万円を計上しましたので、「当期純利益」は同15.9%減の75億32百万円となりました。

2.財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末に比し 93 億 11 百万円減の 1,232 億 62 百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は 497 億 50 百万円となりました。これは主として、減価償却 4,769 億 20 百万円、貸与資産の取得による支払 5,898 億 23 百万円、資産の流動化による入金 8,805 億 60 百万円および資産の流動化に係わる決済 7,263 億 63 百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は 26 億 76 百万円となりました。これは、主として情報システムの投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は 558 億 77 百万円となりました。これは、主として社債の償還および借入金の返済によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 470 億 74 百万円のプラスとなりました。

(2) 株主資本比率

当連結会計期間末におきまして、貸与資産等の増加により総資産が増加し、また自己株式の取得により株主資本が減少したため、株主資本比率は 10.0%と前年に比し 1.0%低下しました。

3.次期の見通し

国内においては引続き景気回復基調にあるものの、個人消費の先行きについては未だ不透明な状況にあります。

このような環境の中で、当社は事業構造の転換に邁進しており、平成 17 年 3 月期の通期予想につきましては、「営業収益」は前年比 0.9%増の 1,105 億円、「営業利益」は同 1.4%増の 220 億円、「当期純利益」は同 54.0%増の 116 億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計 年 度 (A) 平成16年3月31日 現 在		前連結会計 年 度 (B) 平成15年3月31日 現 在		増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当連結会計 年 度 (A) 平成16年3月31日 現 在		前連結会計 年 度 (B) 平成15年3月31日 現 在		増 減 (A)-(B)
		%		%				%		%	
(資 産 の 部)						(負 債 の 部)					
流 動 資 産	682,269	31.7	628,624	31.1	53,645	流 動 負 債	999,632	46.5	855,526	42.4	144,106
現金及び預金	39,222	1.8	72,357	3.6	△33,135	支払手形及び買掛金	269,045	12.5	238,175	11.8	30,870
受取手形及び売掛金	497,138	23.1	437,434	21.7	59,703	短期借入金	142,605	6.6	124,088	6.1	18,517
関係会社預け金	84,037	3.9	59,760	3.0	24,276	コーポレート・ベ	182,663	8.5	125,920	6.2	56,743
有 価 証 券	1,206	0.1	1,300	0.0	△93	1年以内償還予定の社債	105,637	4.9	102,662	5.1	2,974
繰延税金資産	8,537	0.4	8,105	0.4	431	1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	227,300	10.6	202,943	10.0	24,356
そ の 他	61,400	2.8	60,374	2.9	1,026	未払法人税等	2,756	0.1	3,618	0.2	△862
貸倒引当金	△9,272	△0.4	△10,708	△0.5	1,435	繰延税金負債	1,290	0.1	1,051	0.1	239
						ローン保証引当金	3,796	0.2	3,300	0.2	496
						そ の 他	64,537	3.0	53,766	2.7	10,771
固 定 資 産	1,469,001	68.3	1,389,265	68.9	79,735	固 定 負 債	931,491	43.3	934,957	46.4	△3,466
有形固定資産	1,171,464	54.4	1,103,455	54.7	68,008	社 債	351,631	16.4	366,938	18.2	△15,307
貸 与 資 産	1,165,177	54.1	1,097,540	54.4	67,636	転 換 社 債	—	—	9,148	0.5	△9,148
建物及び構築物	1,540	0.1	1,753	0.1	△212	長 期 借 入 金	174,394	8.1	253,818	12.6	△79,423
機械装置及び車両運搬具	1,441	0.1	1,253	0.0	187	長期債権譲渡債務	385,540	17.9	288,534	14.3	97,006
器具備品	1,895	0.1	1,432	0.1	462	繰延税金負債	46	0.0	0	0.0	46
土 地	1,409	0.0	1,475	0.1	△65	退職給付引当金	5,370	0.2	6,194	0.3	△823
						役員退職慰労引当金	950	0.0	1,026	0.0	△75
無形固定資産	263,762	12.3	249,842	12.4	13,920	保険契約準備金	3,293	0.2	—	—	3,293
貸 与 資 産	254,953	11.9	242,364	12.0	12,588	そ の 他	10,263	0.5	9,297	0.5	966
そ の 他	8,809	0.4	7,477	0.4	1,331	負 債 合 計	1,931,124	89.8	1,790,484	88.8	140,640
						(少数株主持分)					
投資その他の資産	33,773	1.6	35,967	1.8	△2,193	少 数 株 主 持 分	4,623	0.2	4,617	0.2	6
投資有価証券	8,763	0.4	4,717	0.2	4,045						
長期貸付金	—	—	4,150	0.2	△4,150	(資 本 の 部)					
繰延税金資産	6,839	0.3	11,596	0.6	△4,757	資 本 金	9,459	0.4	9,459	0.5	—
そ の 他	18,235	0.9	17,558	0.9	677	資 本 剰 余 金	45,448	2.1	45,448	2.2	—
貸倒引当金	△64	△0.0	△2,055	△0.1	1,991	利 益 剰 余 金	180,234	8.4	176,977	8.7	3,256
						そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,732	0.1	21	0.0	1,711
						為替換算調整勘定	△1,302	△0.1	△986	△0.0	△315
						自 己 株 式	△20,050	△0.9	△8,133	△0.4	△11,917
						資 本 合 計	215,522	10.0	222,788	11.0	△7,265
資 産 合 計	2,151,270	100.0	2,017,889	100.0	133,380	負債、少数株主持分及び資本合計	2,151,270	100.0	2,017,889	100.0	133,380

比 較 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) (自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 (B) (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日		増 減 (A) - (B)
		%		%	
営 業 収 益	109,494	100.0	114,548	100.0	△5,054
事 業 収 益	107,184		112,359		△5,174
金 融 収 益	240		262		△21
そ の 他 の 営 業 収 益	2,068		1,926		142
営 業 費 用	87,795	80.2	93,460	81.6	△5,665
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,235		60,975		260
金 融 費 用	23,298		28,268		△4,969
そ の 他 の 営 業 費 用	3,261		4,217		△955
営 業 利 益	21,698	19.8	21,087	18.4	611
特 別 利 益	—	—	562	0.5	△562
年 金 代 行 部 分 返 上 差 益	—		562		△562
特 別 損 失	6,590	6.0	3,841	3.4	2,748
自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590		—		6,590
退 職 給 付 制 度 改 定 損	—		3,841		△3,841
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,108	13.8	17,807	15.5	△2,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,490	3.2	7,987	7.0	△4,496
法 人 税 等 調 整 額	3,443	3.1	79	0.0	3,363
少 数 株 主 利 益	641	0.6	779	0.7	△137
当 期 純 利 益	7,532	6.9	8,961	7.8	△1,429

比 較 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) 至 平成16年 3月31日	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	45,448	45,448
II 資本剰余金増加高	—	—
III 資本剰余金減少高	—	—
IV 資本剰余金期末残高	45,448	45,448
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	176,977	172,780
II 利益剰余金増加高	7,532	8,961
当期純利益	7,532	8,961
III 利益剰余金減少高	4,275	4,764
配当金	4,082	4,540
取締役賞与金	193	200
自己株式処分差損	0	—
持分法適用関連会社除外による減少高	—	22
IV 利益剰余金期末残高	180,234	176,977

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		15,108		17,807
(2) 非資金損益項目				
① 減価償却費	476,920		459,253	
② 自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590		—	
③ 年金代行部分返上差益	—		△ 562	
④ 退職給付制度改定損	—		3,841	
⑤ その他	491	484,002	△ 190	462,342
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
① 受取利息及び受取配当金	△ 240		△ 262	
② 支払利息	21,240		26,021	
③ 有価証券売却損益	△ 319		64	
④ その他	631	21,311	80	25,904
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
① 受取手形及び売掛金の減少 (△ 増加)	△ 125,553		11,451	
② 資産の流動化による入金	880,560		856,115	
③ 資産の流動化に係わる決済	△ 726,363		△ 712,068	
④ 貸倒・ローン保証引当金の減少	△ 2,577		△ 375	
⑤ 貸与資産の売却損益 (△売却益)	4,401		4,540	
⑥ 貸与資産の取得による支出	△ 589,823		△ 675,155	
⑦ 貸与資産の売却による収入	60,343		55,457	
⑧ 支払手形及び買掛金の増加	24,157	△ 474,853	13,311	△ 446,723
(5) その他				
① 退職給付引当金の減少	△ 901		△ 75	
② その他の資産及び負債の増減	9,323	8,421	△ 5,643	△ 5,719
小計		53,989		53,611
(6) 法人税等の支払額		△ 4,239		△ 10,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,750		43,276
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		△ 981		△ 1,677
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		1,734		998
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得		△ 123		△ 673
(4) 投資有価証券の売却等		350		1,184
(5) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得		△ 4,236		△ 5,777
(6) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却		76		631
(7) 利息及び配当金の受取額		403		116
(8) スワップ契約解約による入金		100		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,676		△ 5,196
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増加 (△ 減少)		18,391		△ 23,423
(2) コマーシャル・ペーパーの増加		58,208		61,690
(3) 長期借入金の調達		30,054		23,444
(4) 長期借入金の返済		△ 103,886		△ 144,244
(5) 普通社債の発行		84,453		80,871
(6) 普通社債の償還		△ 104,215		△ 71,878
(7) 社債発行費		△ 376		△ 374
(8) 利息の支払額		△ 22,256		△ 26,859
(9) 自己株式の取得		△ 11,917		△ 8,131
(10) 自己株式の売却		0		—
(11) 配当金の支払額		△ 4,082		△ 4,540
(12) 少数株主への配当金の支払額		△ 250		△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,877		△ 113,672
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 509		546
V. 現金及び現金同等物の減少額		△ 9,311		△ 75,046
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		132,573		207,620
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		123,262		132,573

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：20社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(UK), PLC

当連結会計年度よりユナム・ジャパン傷害保険(株) (現社名 日立キャピタル損害保険(株)) を新たに連結の範囲に含めております。

一方、当連結会計年度において、(株)日立リースレントを吸収合併したため同社を連結の範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン(株)は日立トリプルウィン(株)に、(株)日立リースサービスは日立キャピタルサービス(株)に、それぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数及び社名：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：3社

会社名：日本住宅ローン(株)、

ユビキタス・ファインテック(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)

当連結会計年度に設立した日本住宅ローン(株)を新たに持分法適用の関連会社といたしました。

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 貸与資産

貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は396百万円、処分損失等に充当された額は1,898百万円であります。この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,139百万円であります。

② その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

③ その他の無形固定資産

その他の無形固定資産は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 △8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……債務および予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度から貸与資産をより明瞭に表示するため、有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。なお、前連結会計年度は遡及して表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,701,112 百万円	1,567,328 百万円
2. ローン保証 債務残高	465,573 百万円	450,150 百万円
3. 自己株式の保有数 普通株式	13,380,608 株	5,514,728 株

(連結損益計算書関係)

自動車ローン事業構造転換特別損失

当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。

その一環として平成16年4月1日付で当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。

一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上の為、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。

今般、自動車ローン事業の縮小を決定しましたので、このアフターコストの発生予想額 6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることと致しました。

なお、この特別損失は次年度以降発生する費用であり、全額未払費用に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	39,222 百万円	72,357 百万円
関係会社預け金勘定	84,037 百万円	59,760 百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2 百万円	455 百万円
現金及び現金同等物	123,262 百万円	132,573 百万円

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	7,532 百万円	8,961 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,429 百万円	8,768 百万円
普通株主に帰属しない金額	103 百万円	193 百万円
普通株式の期中平均株式数	125,829,209 株	132,259,409 株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益調整額の主な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	95 百万円	95 百万円
当期純利益調整額	97 百万円	99 百万円
普通株式増加数の内訳		
転換社債	5,547,604 株	5,547,604 株
普通株式増加数	5,547,604 株	5,547,604 株

連結

〔リース取引関係〕

(単位 百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																
1. 借主側	1. 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table> <tr><td></td><td>器 具 備 品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,939 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>739 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,200 百万円</td></tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	1,939 百万円	減価償却累計額相当額	739 百万円	期末残高相当額	1,200 百万円	<table> <tr><td></td><td>器 具 備 品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,576 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>786 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>790 百万円</td></tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	1,576 百万円	減価償却累計額相当額	786 百万円	期末残高相当額	790 百万円
	器 具 備 品																
取得価額相当額	1,939 百万円																
減価償却累計額相当額	739 百万円																
期末残高相当額	1,200 百万円																
	器 具 備 品																
取得価額相当額	1,576 百万円																
減価償却累計額相当額	786 百万円																
期末残高相当額	790 百万円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr><td>1 年内</td><td>61,645 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>49,789 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>111,435 百万円</td></tr> </table>	1 年内	61,645 百万円	1 年超	49,789 百万円	合 計	111,435 百万円	<table> <tr><td>1 年内</td><td>79,152 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>105,955 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>185,107 百万円</td></tr> </table>	1 年内	79,152 百万円	1 年超	105,955 百万円	合 計	185,107 百万円				
1 年内	61,645 百万円																
1 年超	49,789 百万円																
合 計	111,435 百万円																
1 年内	79,152 百万円																
1 年超	105,955 百万円																
合 計	185,107 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tr><td>支払リース料</td><td>586 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>573 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>16 百万円</td></tr> </table>	支払リース料	586 百万円	減価償却費相当額	573 百万円	支払利息相当額	16 百万円	<table> <tr><td>支払リース料</td><td>407 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>405 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>12 百万円</td></tr> </table>	支払リース料	407 百万円	減価償却費相当額	405 百万円	支払利息相当額	12 百万円				
支払リース料	586 百万円																
減価償却費相当額	573 百万円																
支払利息相当額	16 百万円																
支払リース料	407 百万円																
減価償却費相当額	405 百万円																
支払利息相当額	12 百万円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	同左																
2. 貸主側	2. 貸主側																
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																
<table> <tr><td></td><td>貸 与 資 産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>1,975,202 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>890,584 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>1,084,618 百万円</td></tr> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,975,202 百万円	減価償却累計額	890,584 百万円	期末残高	1,084,618 百万円	<table> <tr><td></td><td>貸 与 資 産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>1,849,527 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>852,769 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>996,757 百万円</td></tr> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,849,527 百万円	減価償却累計額	852,769 百万円	期末残高	996,757 百万円
	貸 与 資 産																
取得価額	1,975,202 百万円																
減価償却累計額	890,584 百万円																
期末残高	1,084,618 百万円																
	貸 与 資 産																
取得価額	1,849,527 百万円																
減価償却累計額	852,769 百万円																
期末残高	996,757 百万円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr><td>1 年内</td><td>424,576 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>812,220 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,236,796 百万円</td></tr> </table>	1 年内	424,576 百万円	1 年超	812,220 百万円	合 計	1,236,796 百万円	<table> <tr><td>1 年内</td><td>428,530 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>813,017 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,241,547 百万円</td></tr> </table>	1 年内	428,530 百万円	1 年超	813,017 百万円	合 計	1,241,547 百万円				
1 年内	424,576 百万円																
1 年超	812,220 百万円																
合 計	1,236,796 百万円																
1 年内	428,530 百万円																
1 年超	813,017 百万円																
合 計	1,241,547 百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
<table> <tr><td>受取リース料</td><td>409,783 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>359,099 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>34,660 百万円</td></tr> </table>	受取リース料	409,783 百万円	減価償却費	359,099 百万円	受取利息相当額	34,660 百万円	<table> <tr><td>受取リース料</td><td>390,412 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>340,514 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>33,023 百万円</td></tr> </table>	受取リース料	390,412 百万円	減価償却費	340,514 百万円	受取利息相当額	33,023 百万円				
受取リース料	409,783 百万円																
減価償却費	359,099 百万円																
受取利息相当額	34,660 百万円																
受取リース料	390,412 百万円																
減価償却費	340,514 百万円																
受取利息相当額	33,023 百万円																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
1. 借主側	1. 借主側																
未経過リース料	未経過リース料																
該当ありません。	<table> <tr><td>1 年内</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>80 百万円</td></tr> </table>	1 年内	63 百万円	1 年超	16 百万円	合 計	80 百万円										
1 年内	63 百万円																
1 年超	16 百万円																
合 計	80 百万円																
2. 貸主側	2. 貸主側																
未経過リース料	未経過リース料																
<table> <tr><td>1 年内</td><td>76,917 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>137,348 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>214,265 百万円</td></tr> </table>	1 年内	76,917 百万円	1 年超	137,348 百万円	合 計	214,265 百万円	<table> <tr><td>1 年内</td><td>71,358 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>134,315 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>205,674 百万円</td></tr> </table>	1 年内	71,358 百万円	1 年超	134,315 百万円	合 計	205,674 百万円				
1 年内	76,917 百万円																
1 年超	137,348 百万円																
合 計	214,265 百万円																
1 年内	71,358 百万円																
1 年超	134,315 百万円																
合 計	205,674 百万円																

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国 債	36	36	0	38	40	1
社 債	99	100	0	—	—	—
合 計	136	137	1	38	40	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	3,793	6,729	2,935	507	1,035	527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	285	255	△ 30	3,343	2,848	△ 494
社 債	101	101	△ 0	—	—	—
小 計	387	356	△ 30	3,343	2,848	△ 494
合 計	4,180	7,085	2,905	3,851	3,884	32

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度40百万円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の 連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
(1)国 債	—	36	—	—
(2)社 債	—	201	—	—
(3)その他	94	—	—	—
合 計	94	237	—	—

(デリバティブ取引関係)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益
市 場 以 外 の 取 引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	315	△0	△0
	金利・通貨スワップ取引			
	受取変動・支払固定	5,260	64	64
合 計		5,576	63	63

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
①退職給付債務	△ 33,644	百万円	△ 32,601	百万円
②年金資産	20,743	百万円	12,795	百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 12,901	百万円	△ 19,805	百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	796	百万円	1,593	百万円
⑤未認識数理計算上の差異	11,599	百万円	15,896	百万円
⑥未認識過去勤務債務	△ 3,429	百万円	△ 3,707	百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額(③～⑥計)	△ 3,934	百万円	△ 6,022	百万円
⑧前払年金費用	1,436	百万円	171	百万円
⑨退職給付引当金(⑦－⑧)	△ 5,370	百万円	△ 6,194	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用(注)	1,411	百万円	1,510	百万円
②利息費用	814	百万円	1,100	百万円
③期待運用収益(減算)	383	百万円	748	百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	800	百万円	999	百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,129	百万円	759	百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	△ 277	百万円	△ 229	百万円
退職給付費用(①～⑥計)	3,495	百万円	3,391	百万円

(注)勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2. 5 % 3. 0 %
③期待運用収益率	5 年
④会計基準変更時差異の処理年数	6 年～17 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	7 年～16 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
⑥過去勤務債務の額の処理年数	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,555	7,195	108,751	742	109,494
(2)セグメント間の内部営業収益	284	8,265	8,550	(8,550)	—
計	101,840	15,461	117,302	(7,807)	109,494
営業費用	79,260	13,464	92,724	(4,929)	87,795
営業利益	22,579	1,997	24,577	(2,878)	21,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,006,852	180,646	2,187,498	(36,227)	2,151,270
減価償却費	475,146	442	475,588	1,331	476,920
資本的支出	591,770	180	591,950	2,109	594,059

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」並びに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。また、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した742百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,267百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額36,249百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	107,473	6,430	113,903	644	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	71	6,365	6,437	(6,437)	—
計	107,544	12,795	120,340	(5,792)	114,548
営業費用	83,960	11,239	95,200	(1,739)	93,460
営業利益	23,584	1,555	25,140	(4,052)	21,087
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,902,701	124,535	2,027,236	(9,346)	2,017,889
減価償却費	457,754	100	457,855	1,398	459,253
資本的支出	676,981	219	677,200	3,732	680,933

(注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した644百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,680百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額49,595百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	86,024	20,048	3,421	109,494	—	109,494
(2)セグメント間の内部営業収益	97	—	—	97	(97)	—
計	86,121	20,048	3,421	109,591	(97)	109,494
営業費用	69,654	16,648	1,589	87,892	(97)	87,795
営業利益	16,466	3,399	1,831	21,698	—	21,698
II. 資産	1,934,286	190,304	26,679	2,151,270	—	2,151,270

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	欧 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	89,385	20,986	4,176	114,548	—	114,548
(2)セグメント間の内部営業収益	65	—	—	65	(65)	—
計	89,451	20,986	4,176	114,613	(65)	114,548
営業費用	71,958	17,909	3,658	93,526	(65)	93,460
営業利益	17,493	3,076	517	21,087	—	21,087
II. 資産	1,797,069	198,078	30,166	2,025,313	(7,423)	2,017,889

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧 米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等

(3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧 米	その他の地域	計
I 海 外 営 業 収 益	20,048	3,421	23,469
II 連 結 営 業 収 益			109,494
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.1%	21.4%

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧 米	その他の地域	計
I 海 外 営 業 収 益	20,986	4,176	25,162
II 連 結 営 業 収 益			114,548
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.6%	22.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧 米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等
3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の 名 称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,032	電気機械器具 等の製造販売	直接 55.7% 間接 3.1%	2名	製造設備・産業機器・ 事務用機器等の リース	製造設備・産業 機器・事務用 機器等のリース	34,561	売掛金	8,101
										前渡金	8,849
							日立グループ 会社間の 資金集中取引 (「プーリング」取引)	資金の預入れ	24,312	預け金	83,970
								利息の受取り	87		
						同社の製造する業務用 機器等のリースおよび クレジット販売	業務用機器等 の購入	57,685	買掛金	19,116	

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の 名 称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,032	電気機械器具 等の製造販売	直接 52.2% 間接 3.0%	3名	製造設備・産業機器・ 事務用機器等の リース	製造設備・産業 機器・事務用 機器等のリース	52,432	売掛金	15,116
							日立グループ会社間の 資金集中取引 (「プーリング」取引)	資金の払戻し	343	預け金	59,657
								利息の受取り	68		
							同社の製造する業務用 機器等のリースおよび クレジット販売	業務用機器等 の購入	57,308	買掛金	14,473

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1)製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2)資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(3)業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	5,648 百万円	6,465 百万円
自動車ローン事業構造転換特別損失に係る加算額	2,670 百万円	- 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,537 百万円	1,379 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,310 百万円	1,849 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,293 百万円	1,790 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	310 百万円	309 百万円
未払事業税否認額	220 百万円	328 百万円
リース契約等に係る売上加算額	148 百万円	2,077 百万円
繰越欠損額	20 百万円	1,331 百万円
子会社投資に係る一時差異	- 百万円	2,218 百万円
その他	3,407 百万円	3,504 百万円
小 計	16,568 百万円	21,256 百万円
評価性引当金	- 百万円	△ 1,331 百万円
繰延税金資産合計	16,568 百万円	19,924 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,191 百万円	△ 222 百万円
海外子会社に係る一時差異	△ 1,337 百万円	△ 1,051 百万円
繰延税金負債合計	△ 2,529 百万円	△ 1,273 百万円
繰延税金資産の純額	14,038 百万円	18,651 百万円

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月22日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 村田 嘉一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部門 CI・広報部長

氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成16年4月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益(経常利益)	
	百万円	%	百万円	%
16年3月期	77,726	△4.4	16,250	3.1
15年3月期	81,331	△13.1	15,760	△35.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 営業利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,283 △24.8	41 99	40 97	2.6	0.9	20.9
15年3月期	7,022 △18.2	52 33	50 94	3.3	0.9	19.4

(注) ①取扱高 16年3月期 1,551,050百万円 15年3月期 1,520,276百万円

②期中平均株式数 16年3月期 125,829,209株 15年3月期 132,259,409株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
16年3月期	32 00	16 00	16 00	3,956	76.2	2.0
15年3月期	32 00	16 00	16 00	4,184	61.2	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,857,060	197,630	10.6	1,635 87
15年3月期	1,717,989	206,647	12.0	1,605 16

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 120,811,018株 15年3月期 128,676,898株

②期末自己株式数 16年3月期 13,380,608株 15年3月期 5,514,728株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	営業利益(経常利益)	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000 △10.8	8,000 8.9	4,500 12.5	16 00	—	—
通 期	68,900 △11.4	16,300 0.3	9,300 76.0	—	未定	未定

(注) ①取扱高 中間期 673,000百万円 通 期 1,360,000百万円

②営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

③当社は、現時点で期末および年間配当金の予想は行っておりません。3ページに記載した「2. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (A) 平成16年3月31日 現 在		前 期 (B) 平成15年3月31日 現 在		増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当 期 (A) 平成16年3月31日 現 在		前 期 (B) 平成15年3月31日 現 在		増 減 (A)-(B)
		%		%				%		%	
(資 産 の 部)						(負 債 の 部)					
流 動 資 産	501,728	27.0	444,938	25.9	56,789	流 動 負 債	791,763	42.7	685,513	39.9	106,249
現 金 及 び 預 金	25,220	1.4	60,853	3.5	△35,632	支 払 手 形	7,338	0.4	9,077	0.5	△1,738
受 取 手 形	3,333	0.2	1,647	0.1	1,685	買 掛 金	201,496	10.9	175,749	10.2	25,746
売 掛 金	314,197	16.9	260,207	15.1	53,990	短 期 借 入 金	103,807	5.6	94,586	5.5	9,221
関係会社預け金	83,970	4.5	59,657	3.5	24,312	コマーシャル・ ペ ー パ ー	158,000	8.5	95,000	5.5	63,000
有 価 証 券	94	0.0	1,300	0.1	△1,205	1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	34,148	1.8	58,000	3.4	△23,852
短 期 貸 付 金	23,801	1.3	14,682	0.9	9,119	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	227,300	12.3	202,943	11.8	24,356
未 収 入 金	10,365	0.5	2,374	0.1	7,990	未 払 金	13,412	0.7	5,702	0.3	7,709
前 払 費 用	1,000	0.1	553	0.0	447	未払法人税等	1,563	0.1	2,534	0.2	△970
信 託 受 益 権	24,688	1.3	35,428	2.1	△10,739	前 受 金	13,872	0.7	16,671	1.0	△2,798
繰延税金資産	6,909	0.4	7,465	0.4	△556	未 払 費 用	14,605	0.8	9,170	0.5	5,435
そ の 他	13,562	0.7	9,543	0.6	4,018	預 り 金	12,448	0.7	12,132	0.7	316
貸 倒 引 当 金	△5,415	△0.3	△8,776	△0.5	3,361	ローン保証引当金	3,574	0.2	3,300	0.2	274
						そ の 他	194	0.0	644	0.1	△449
固 定 資 産	1,355,331	73.0	1,273,050	74.1	82,281	固 定 負 債	867,666	46.7	825,828	48.1	41,837
有形固定資産	1,048,437	56.5	980,580	57.1	67,857	社 債	315,500	17.0	300,500	17.5	15,000
貸 与 資 産	1,045,228	56.3	977,341	56.9	67,887	転 換 社 債	—	—	9,148	0.5	△9,148
建 物	1,271	0.1	1,462	0.1	△191	長 期 借 入 金	151,263	8.1	211,886	12.3	△60,623
構 築 物	52	0.0	70	0.0	△18	長期債権譲渡債務	385,540	20.8	288,534	16.8	97,006
機 械 及 び 装 置	2	0.0	0	0.0	1	退職給付引当金	4,590	0.2	5,663	0.3	△1,073
器 具 備 品	489	0.0	245	0.0	243	役員退職慰労引当金	763	0.0	830	0.1	△66
土 地	1,393	0.1	1,459	0.1	△66	長 期 前 受 金	4,726	0.3	7,233	0.4	△2,506
無形固定資産	258,663	13.9	246,521	14.3	12,141	そ の 他	5,281	0.3	2,032	0.2	3,249
貸 与 資 産	252,308	13.6	240,328	14.0	11,979						
ソフトウェア	6,183	0.3	5,758	0.3	425						
電話加入権等	171	0.0	434	0.0	△263						
投資その他の資産	48,230	2.6	45,948	2.7	2,282	負 債 合 計	1,659,429	89.4	1,511,342	88.0	148,087
投資有価証券	7,508	0.4	4,647	0.3	2,861						
関係会社株式	13,022	0.7	7,817	0.5	5,205	(資 本 の 部)					
長 期 貸 付 金	10,947	0.6	17,902	1.0	△6,954	資 本 金	9,459	0.5	9,459	0.6	—
差入敷金保証金	2,093	0.1	2,089	0.1	4	資 本 剰 余 金	44,012	2.4	44,012	2.6	—
長期前払費用	7,770	0.4	5,291	0.3	2,479	利 益 剰 余 金	162,476	8.7	161,286	9.3	1,189
繰延税金資産	3,958	0.2	8,540	0.5	△4,581	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,732	0.1	21	0.0	1,711
そ の 他	2,929	0.2	3,391	0.2	△461	自 己 株 式	△20,050	△1.1	△8,133	△0.5	△11,917
貸 倒 引 当 金	—	—	△3,730	△0.2	3,730	資 本 合 計	197,630	10.6	206,647	12.0	△9,016
資 産 合 計	1,857,060	100.0	1,717,989	100.0	139,070	負債及び資本合計	1,857,060	100.0	1,717,989	100.0	139,070

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		当 期 (A)		前 期 (B)		増 減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(A)-(B)		
		%		%			
営 業 収 益	77,726	100.0	81,331	100.0	△3,605		
事 業 収 益	74,459		79,164		△4,705		
金 融 収 益	1,423		1,393		29		
そ の 他 の 営 業 収 益	1,844		773		1,070		
営 業 費 用	61,476	79.1	65,571	80.6	△4,095		
販売費及び一般管理費	43,786		44,431		△644		
金 融 費 用	14,546		17,308		△2,761		
そ の 他 の 営 業 費 用	3,142		3,831		△688		
営 業 利 益	16,250	20.9	15,760	19.4	490		
特 別 利 益	—	—	443	0.5	△443		
年金代行部分返上差益	—		443		△443		
特 別 損 失	6,590	8.5	3,425	4.2	3,164		
自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590		—		6,590		
退職給付制度改定損	—		3,425		△3,425		
税 引 前 当 期 純 利 益	9,659	12.4	12,778	15.7	△3,118		
法人税、住民税及び事業税	410	0.5	5,650	7.0	△5,240		
法 人 税 等 調 整 額	3,966	5.1	106	0.1	3,860		
当 期 純 利 益	5,283	6.8	7,022	8.6	△1,738		
前 期 繰 越 利 益	2,761	—	3,160	—	△398		
自 己 株 式 処 分 差 損	0	—	—	—	0		
中 間 配 当 額	2,023	—	2,125	—	△101		
当 期 未 処 分 利 益	6,021	—	8,056	—	△2,035		

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

貸与資産については、リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における処分損失等に充当された額は 1,614百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は 4,686百万円であります。

(2) その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) その他の無形固定資産

その他の無形固定資産は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

④ 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 △6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前期に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当期から貸与資産をより明瞭に表示するため、有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。なお、前期は遡及して表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産		
の減価償却累計額	1,581,996 百万円	1,444,650 百万円
2. 保証債務残高	634,812 百万円	651,539 百万円
うちローン保証債務残高	491,514 百万円	494,501 百万円

(損益計算書関係)

自動車ローン事業構造転換特別損失

当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業（オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローン）への事業構造転換を推進しております。

その一環として平成16年4月1日付で当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。

一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上の為、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。

今般、自動車ローン事業の縮小を決定しましたので、このアフターコストの発生予想額 6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることと致しました。

なお、この特別損失は次年度以降発生する費用であり、全額未払費用に計上しております。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当 期	前 期
当期純利益	5,283 百万円	7,022 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,283 百万円	6,922 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	100 百万円
普通株式の期中平均株式数	125,829,209 株	132,259,409 株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当 期	前 期
当期純利益調整額の主な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	95 百万円	95 百万円
当期純利益調整額	99 百万円	99 百万円
普通株式増加数の内訳		
転換社債	5,547,604 株	5,547,604 株
普通株式増加数	5,547,604 株	5,547,604 株

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1. 借 主 側	1. 借 主 側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
取得価額相当額 車 両 器具備品 合 計 減価償却累計額相当額 110 1,726 1,837 百万円 100 626 726 百万円 期末残高相当額 10 1,100 1,110 百万円	取得価額相当額 車 両 器具備品 合 計 減価償却累計額相当額 150 1,502 1,653 百万円 115 746 861 百万円 期末残高相当額 35 756 791 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 61,467 百万円 1 年 超 49,698 百万円 合 計 111,165 百万円	1 年 内 78,890 百万円 1 年 超 105,745 百万円 合 計 184,636 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支 払 リ ー ス 料 528 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 514 百万円 支 払 利 息 相 当 額 12 百万円	支 払 リ ー ス 料 439 百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 424 百万円 支 払 利 息 相 当 額 12 百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左
2. 貸 主 側	2. 貸 主 側
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
取 得 価 額 貸 与 資 産 減 価 償 却 累 計 額 1,862,870 百万円 820,889 百万円 期 末 残 高 1,041,980 百万円	取 得 価 額 貸 与 資 産 減 価 償 却 累 計 額 1,742,264 百万円 787,480 百万円 期 末 残 高 954,784 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 404,959 百万円 1 年 超 781,539 百万円 合 計 1,186,499 百万円	1 年 内 408,795 百万円 1 年 超 782,963 百万円 合 計 1,191,759 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 387,110 百万円 減 価 償 却 費 340,073 百万円 受 取 利 息 相 当 額 33,113 百万円	受 取 リ ー ス 料 368,038 百万円 減 価 償 却 費 321,138 百万円 受 取 利 息 相 当 額 31,369 百万円
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借 主 側	1. 借 主 側
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 3 百万円 1 年 超 13 百万円 合 計 16 百万円	1 年 内 63 百万円 1 年 超 16 百万円 合 計 80 百万円
2. 貸 主 側	2. 貸 主 側
未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 44,645 百万円 1 年 超 89,344 百万円 合 計 133,990 百万円	1 年 内 43,377 百万円 1 年 超 90,567 百万円 合 計 133,945 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当 期)

(平成16年 3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,258	9,648

(前 期)

(平成15年 3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	6,307	4,696

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期 (平成16年 3月31日現在)	前 期 (平成15年 3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	3,094 百万円	4,254 百万円
自動車ローン事業構造転換特別損失に係る加算額	2,670 百万円	— 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,447 百万円	1,379 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,227 百万円	4,240 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065 百万円	1,679 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	310 百万円	309 百万円
未払事業税否認額	124 百万円	224 百万円
リース契約等に係る売上加算額	66 百万円	2,069 百万円
その他	2,053 百万円	2,071 百万円
繰延税金資産合計	12,060 百万円	16,228 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,191 百万円	△ 222 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,191 百万円	△ 222 百万円
繰延税金資産の純額	10,868 百万円	16,005 百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないもの 203百万円については、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による自動車ファイナンス事業の分社化)

平成16年4月1日を分割期日として、全国に展開しているオート支店のエリアを対象とする自動車ファイナンス事業を分割し、当社の連結子会社である日立キャピタルオートリース株式会社に承継を行ないました。分割方式は、当社を分割会社とし、日立キャピタルオートリース株式会社を承継会社とする分社型吸収分割方式によります。

分割予定資産、負債の金額は、以下の通りです。

資産合計 36,159百万円
負債合計 31,719百万円

比 較 利 益 処 分 案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	6,021	8,056
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,932	2,058
取 締 役 賞 与 金	—	100
別 途 積 立 金	1,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	3,088	2,898

(注) 1. 上記の外に平成15年12月2日に中間配当(2,023 百万円)を、前期については平成14年12月3日に中間配当(2,125 百万円)を実施しております。

2. 当期より当社は、「商法等の一部を改正する法律」に基づき、委員会等設置会社に移行しております。よって、当期より利益処分による取締役賞与金に係る金銭の分配は行ないません。

(補足資料)

1. セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	合 計	消去又は全社	連 結
		前年比	前年比	前年比		前年比
営 業 収 益 (構成比)	1	101,840 (87)	15,461 (13)	117,302 (100)	△7,807	109,494 96
営 業 費 用	2	79,260 94	13,464 120	92,724 97	△4,929	87,795 94
営 業 利 益 (構成比)	3	22,579 (92)	1,997 (8)	24,577 (100)	△2,878	21,698 103
取 扱 高 (構成比)	4	1,536,481 (84)	299,109 (16)	1,835,591 (100)	△12,796	1,822,794 104
総 資 産 (構成比)	5	2,006,852 (92)	180,646 (8)	2,187,498 (100)	△36,227	2,151,270 107
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,563 (72)	829 (24)	3,392 (96)	159 (4)	3,551 (100)

(2) 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	合 計	消去又は全社	連 結
		前年比	前年比	前年比		前年比
営 業 収 益 (構成比)	1	107,544 (89)	12,795 (11)	120,340 (100)	△5,792	114,548 91
営 業 費 用	2	83,960 95	11,239 125	95,200 98	△1,739	93,460 96
営 業 利 益 (構成比)	3	23,584 (94)	1,555 (6)	25,140 (100)	△4,052	21,087 72
取 扱 高 (構成比)	4	1,528,477 (87)	226,682 (13)	1,755,159 (100)	△8,213	1,746,946 101
総 資 産 (構成比)	5	1,902,701 (94)	124,535 (6)	2,027,236 (100)	△9,346	2,017,889 97
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,672 (75)	687 (20)	3,359 (95)	195 (5)	3,554 (100)

(3) 次連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	合 計	消去又は全社	連 結
		前年比	前年比	前年比		前年比
営 業 収 益 (構成比)	1	101,360 (86)	16,940 (14)	118,300 (100)	△7,800	110,500 101
営 業 費 用	2	80,640 102	14,890 111	95,530 103	△7,030	88,500 101
営 業 利 益 (構成比)	3	20,720 (91)	2,050 (9)	22,770 (100)	△770	22,000 101
取 扱 高 (構成比)	4	1,580,500 (85)	278,500 (15)	1,859,000 (100)	△13,000	1,846,000 101
総 資 産 (構成比)	5	2,135,000 (91)	212,700 (9)	2,347,700 (100)	△47,700	2,300,000 107
期末就業人員(名) (構成比)	6	2,661 (72)	868 (24)	3,529 (96)	156 (4)	3,685 (100)

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機器、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」並びに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

(補足資料)

2. 契約形態別情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	62,509 (57)	100	16,912 (15)	83	30,071 (28)	96	109,494 (100)	96
取扱高 (構成比)	2	754,897 (41)	100	336,880 (19)	93	731,016 (40)	116	1,822,794 (100)	104
営業総債権残高 (構成比)	3	1,739,408 (53)	102	805,205 (24)	95	744,036 (23)	115	3,288,650 (100)	103

(2) 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	62,711 (55)	93	20,436 (18)	90	31,400 (27)	88	114,548 (100)	91
取扱高 (構成比)	2	752,916 (43)	109	363,644 (21)	101	630,385 (36)	92	1,746,946 (100)	101
営業総債権残高 (構成比)	3	1,707,505 (53)	102	846,038 (27)	104	644,287 (20)	97	3,197,832 (100)	102

(3) 次連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	61,220 (55)	98	15,430 (14)	91	33,850 (31)	113	110,500 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	783,300 (42)	104	292,500 (16)	87	770,200 (42)	105	1,846,000 (100)	101
営業総債権残高 (構成比)	3	1,840,000 (53)	106	730,000 (21)	91	880,000 (26)	118	3,450,000 (100)	105

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
2. 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
3. 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等が含まれております。

3. 商品別取扱高情報

(単位:百万円、%)

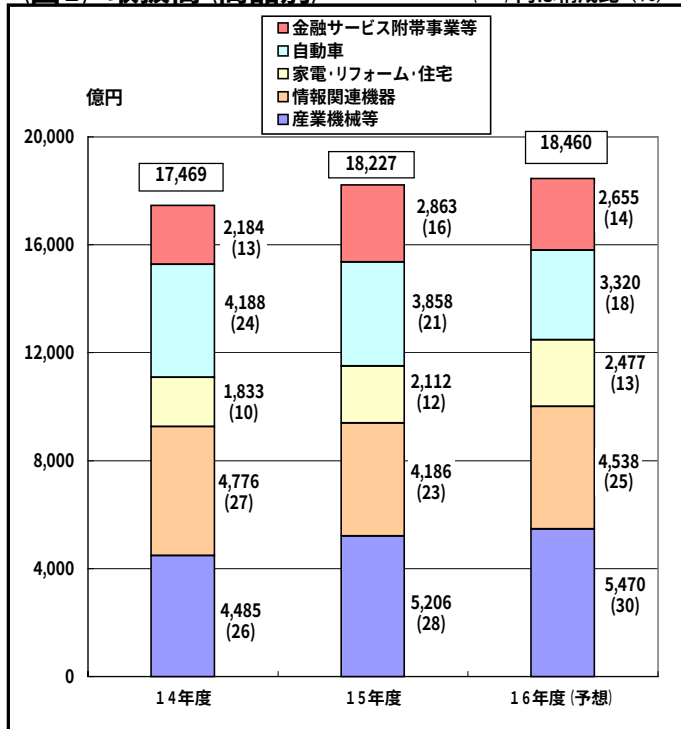
	No	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	次連結会計年度予想	前年比
ファイナンス事業	1	1,528,477	1,536,481	101	1,580,500	103
自動車	2	418,873	385,874	92	332,000	86
家電・リフォーム	3	131,748	136,292	103	153,400	113
住宅	4	51,609	74,978	145	94,300	126
情報機器関連	5	477,657	418,697	88	453,800	108
産業機械	6	154,708	187,010	121	188,300	101
建設機械	7	32,310	34,603	107	26,800	77
医療機器	8	68,776	92,281	134	108,400	117
農水機器	9	44,317	51,471	116	79,600	155
その他	10	148,475	155,271	105	143,900	93
金融サービス附帯事業	11	226,682	299,109	132	278,500	93
カード事業	12	35,855	36,032	100	42,000	117
損害保険事業	13	2,193	2,416	110	5,600	232
証券化事業	14	54,101	79,974	148	53,800	67
アウトソーシング事業	15	134,531	180,686	134	177,100	98
消去又は全社	16	△ 8,213	△ 12,796	-	△ 13,000	-
合計	17	1,746,946	1,822,794	104	1,846,000	101

- (注) 1. ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。
2. 「証券化事業」に含めておりました「損害保険事業」を区分掲記しております。

平成16年3月期 連結決算概要 <参考資料>

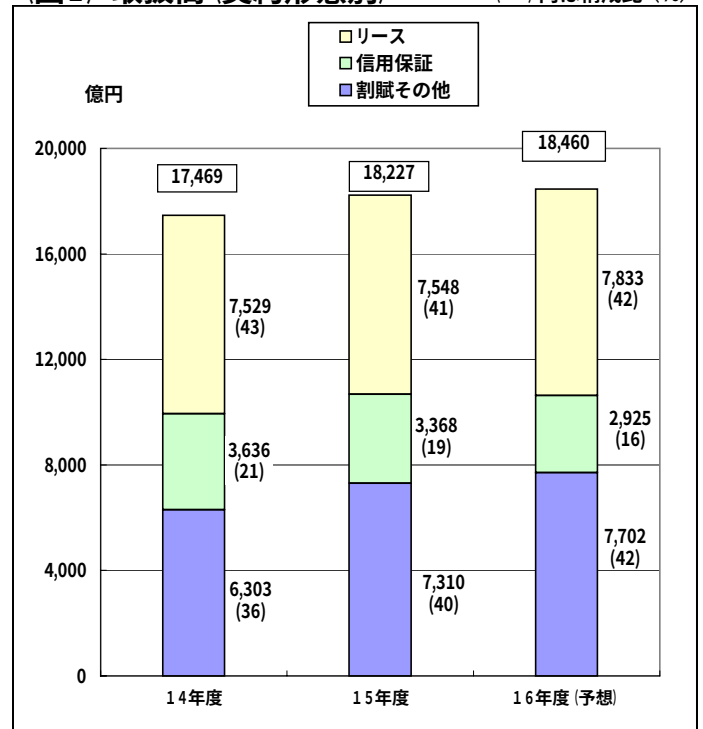
(図1) 取扱高 (商品別)

() 内は構成比 (%)



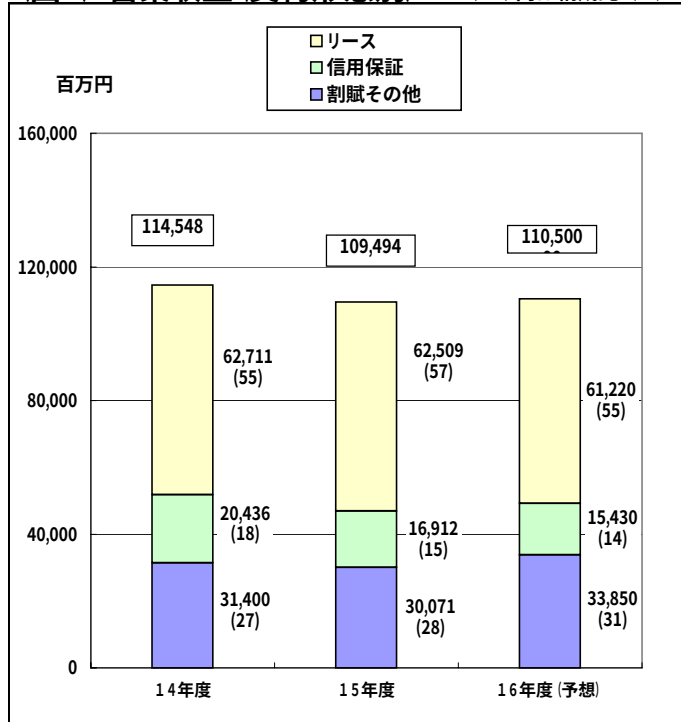
(図2) 取扱高 (契約形態別)

() 内は構成比 (%)

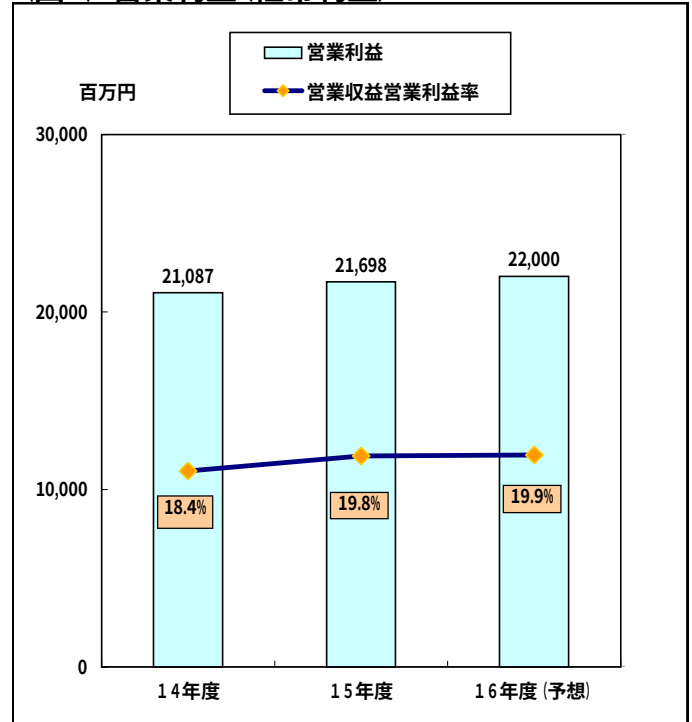


(図3) 営業収益 (契約形態別)

() 内は構成比 (%)

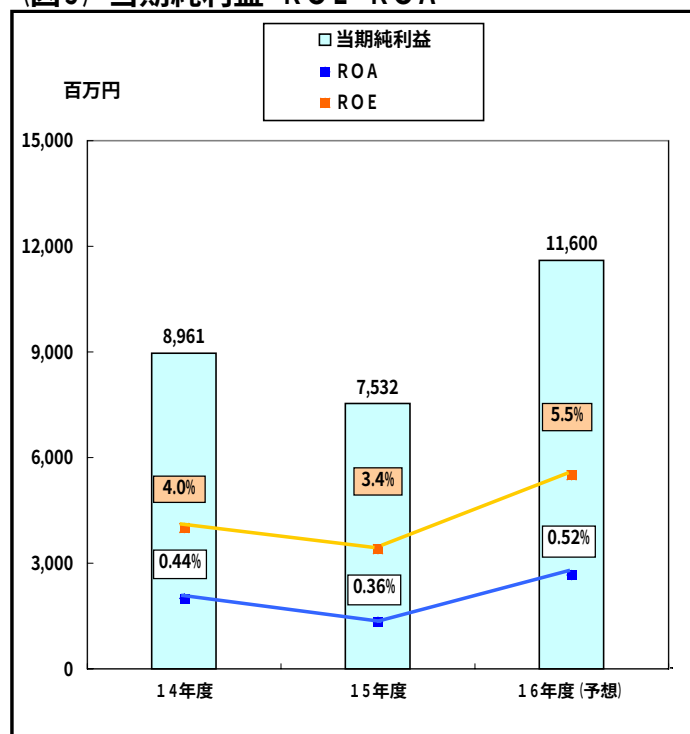


(図4) 営業利益 (経常利益)

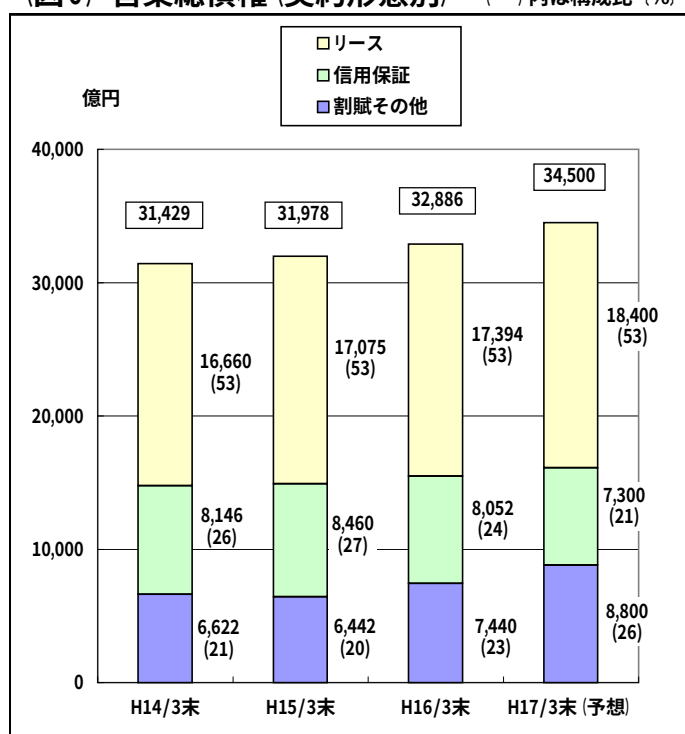


- (注) 1. (図1)の取扱高(商品別)において、
「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。
「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。
2. (図2)、(図3)の契約形態別において、
「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

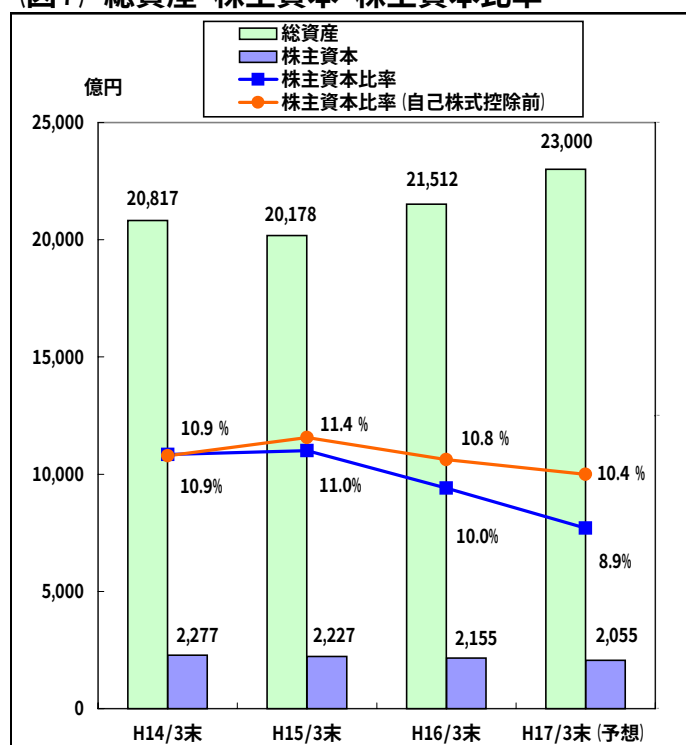
(図5) 当期純利益・ROE・ROA



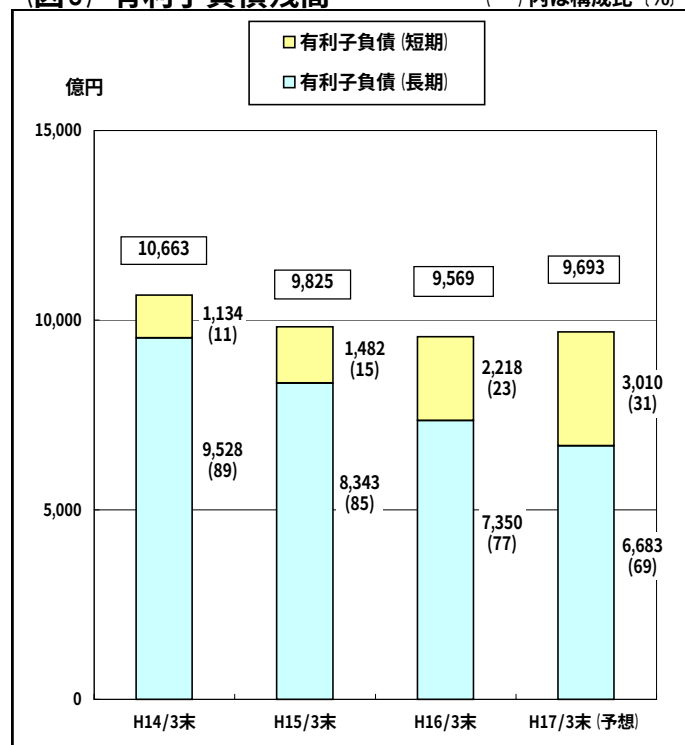
(図6) 営業総債権 (契約形態別) ()内は構成比 (%)



(図7) 総資産・株主資本・株主資本比率



(図8) 有利子負債残高 ()内は構成比 (%)



- (注) 1. (図6) の営業総債権 (契約形態別) において、
「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。
2. (図7) の総資産・株主資本・株主資本比率において、
「株主資本比率(自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。
3. (図8) の有利子負債残高において、
有利子負債 (長期) には、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」が含まれております。